

令和4年度公民連携セミナー

令和3年度 地域イノベーション連携（LIP）研究会 事業報告

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
開発振興部 開発振興課 課長 岡田 正幸

目 次

1. 地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership：LIP）とは
2. 地域イノベーション連携（LIP）研究会
3. 令和3年度 事業成果
4. 地域イノベーション連携（LIP）の手法

1. 地域イノベーション連携とは (Local Innovation Partnership : LIP)

■地域イノベーション連携（LIP）の定義

- 当財団が、現状では定義されていない新たな公民連携の仕組み・取組みについて設定した造語
- 当研究会において、「地域イノベーション」とは、自治体が Society5.0 につながる技術を活用し、地域の課題を解決することをいう。
- 「地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership : LIP）」とは、地域イノベーション実現のため、自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みをいう。

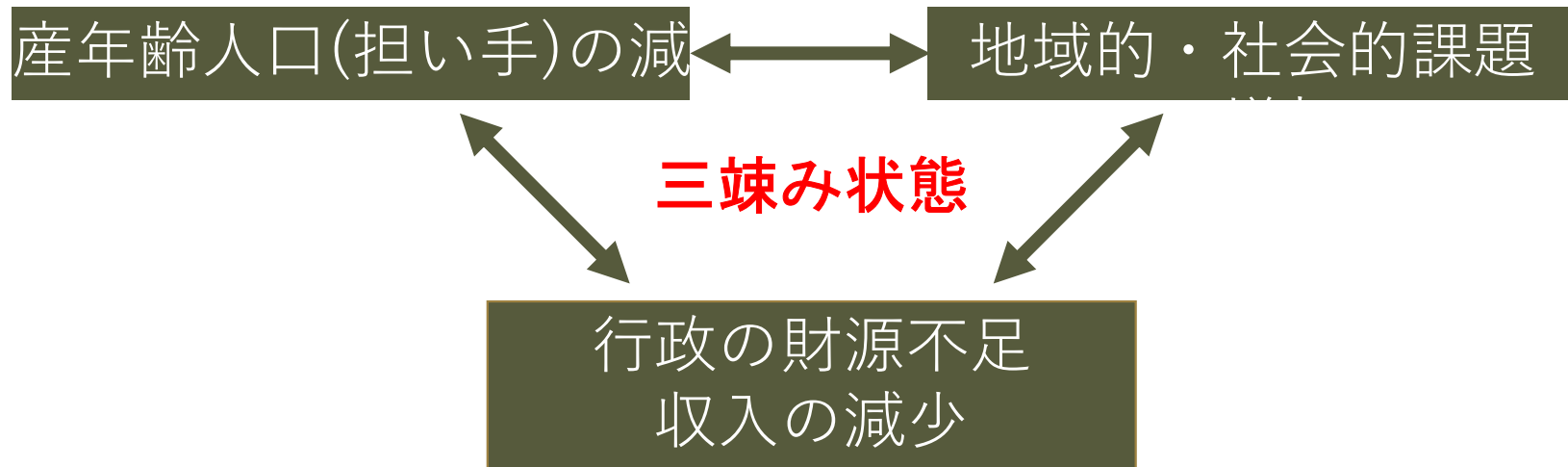
■地域イノベーション連携（LIP）の定義

1. Society5.0 につながる技術を活用し、地域の課題を解決するために実施する取組み。
2. 公共（自治体）が民間との公民連携による開発・実証・事業化に向けた仕組みを構築する取組み。
3. 公共（自治体）と連携した民間が課題解決のためのサービスやプロダクト等を創出する取組み。。

■地域イノベーション連携（LIP）の背景

- 急激な少子高齢化の進行
- ライフスタイルの多様化
- 低成長を前提とした成熟社会の到来

来



■地域イノベーション連携（LIP）の背景

- 地域的・社会的課題が山積
→特に人口の少ない地域で課題が先行
- 既存の手法による課題解決の限界
→地域のイノベーションによる課題解決の可能性
- 新たな公民連携の必要性
→パブリックセクターだけで解決することは困難であるが、既存の公民連携ではイノベーションを起こせない
- Society5.0時代の地方実現
→持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの維持・再生と地域の安心・安全の確保に取り組む必要

■ Society5.0に関連する様々な取組み

特定のテーマに沿った

取組み

スマートシティ
(ICTまちづくり)

ICT地域活性化

地方版IoT推進

スマート自治体

ローカル5G

スタートアップ



特定の分野に対応した

取組み

医療

教育

交通 (MaaS)

農業

観光

...

■ 民間事業者と自治体の連携が困難な理由

1. どのような新しいテクノロジーが存在し、それをどのような民間事業者（スタートアップを含む）が研究開発しているのかを自治体が把握することは難しい。
2. 様々な新しいテクノロジーをどのように活用すれば地域課題を解決するイノベーションとなるのか、自治体で企画することは難しい。
3. 新しいテクノロジーを持っている民間事業者（スタートアップを含む）の多くは事業実績や活動資源が乏しく、自治体と対話することが難しい。
4. 実績のないテクノロジーを自治体が採用することは難しい。

■ふるさと財団としての課題認識

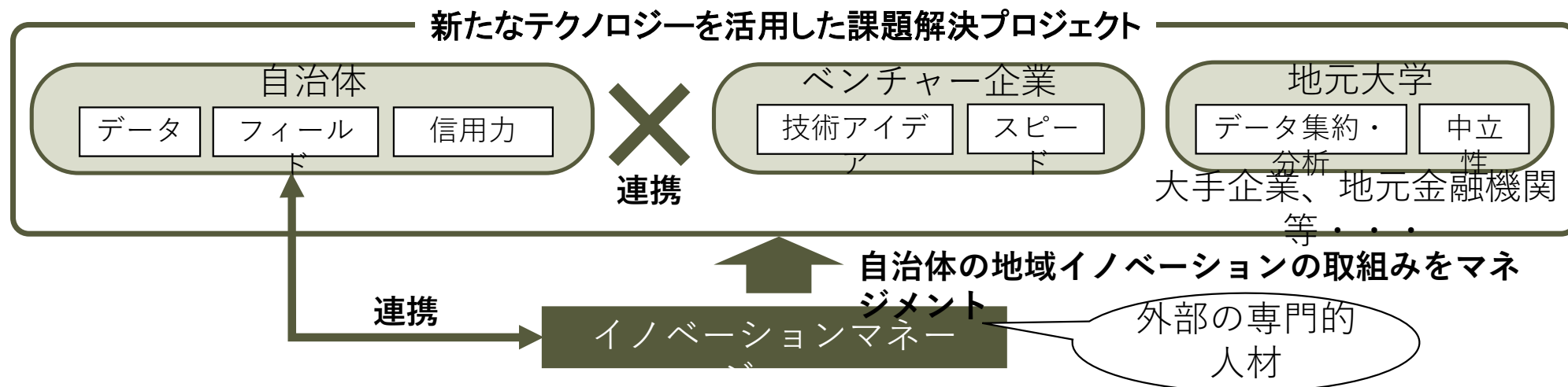
- (地域の) イノベーションを進めるために何が必要か？
「未来を実装する (馬田隆明 著)」によると
- 技術的イノベーション
→テクノロジー、サービス・・・民間企業、団体
- 補完的イノベーション
→社会、制度・・・国、地方自治体
- つまり、公共と民間の両輪によるイノベーションが必要
→公民連携が不可欠

■ふるさと財団としての課題認識

地域をイノベーションにより課題解決するには、**新たな
公民連携の仕組み**が必要。

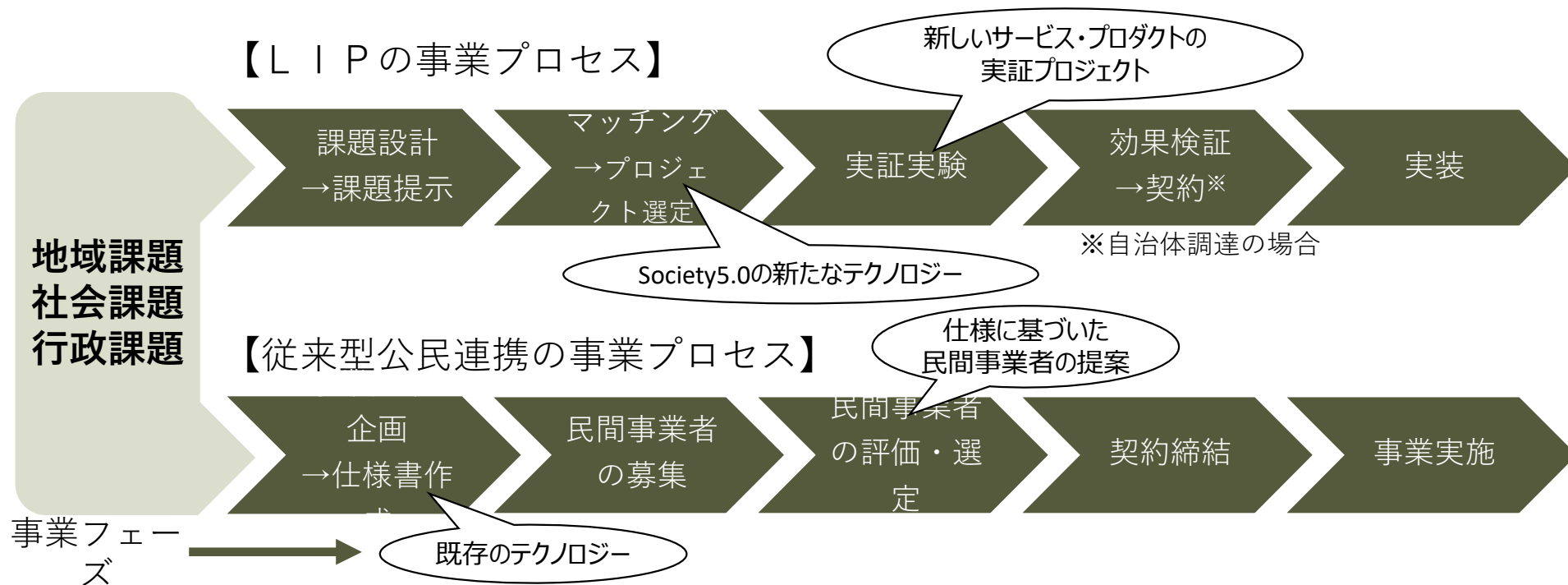
■求められる方向

- 自治体が地域の課題を把握した上で、新たなテクノロジーを活用した解決手法を公民連携で実証・事業化して、全国の自治体へ展開する仕組みである「**地域イノベーション連携**」を導入すること。

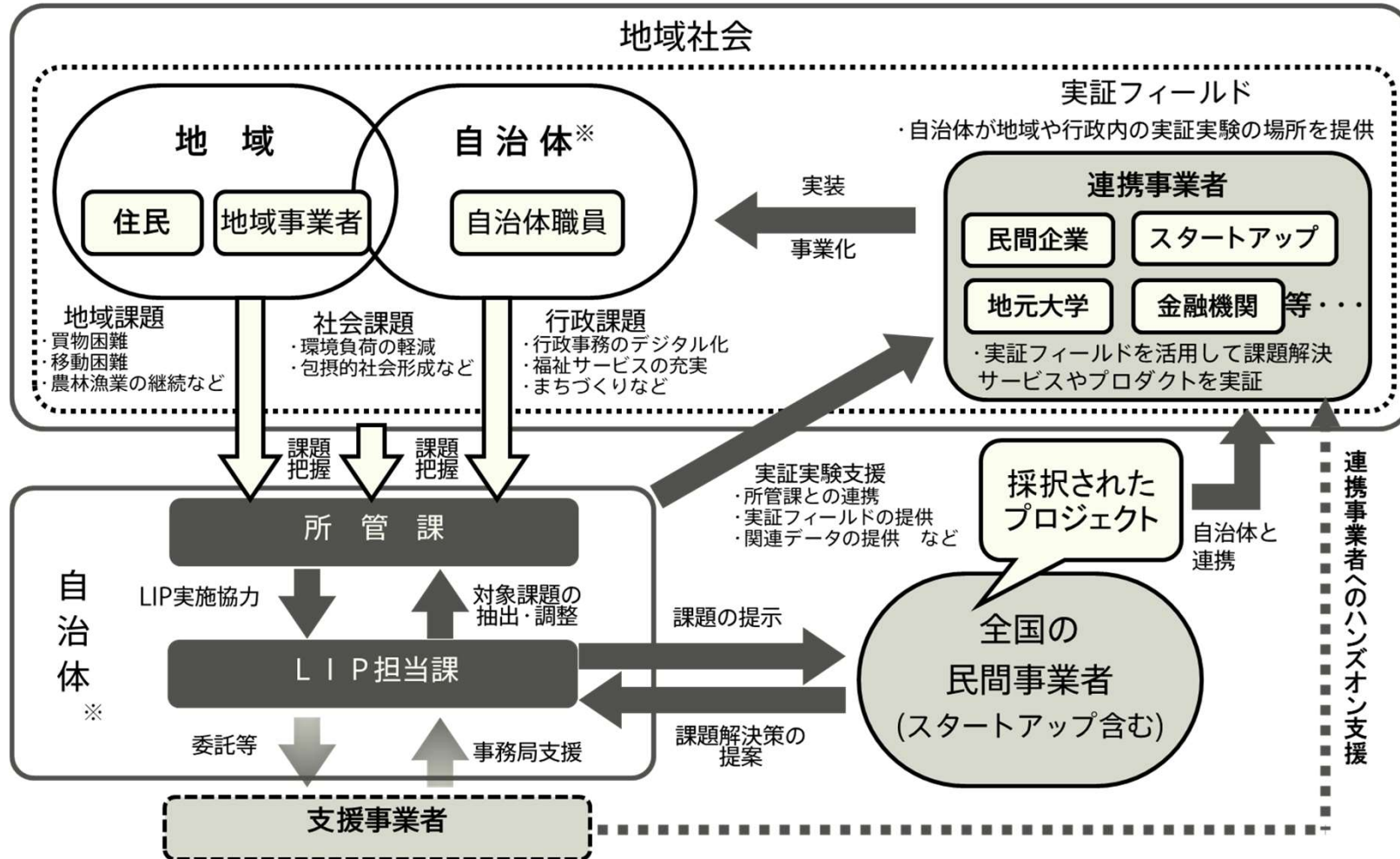


■地域イノベーション連携（LIP）のプロセス

1. 課題設計フェーズ → 2. マッチングフェーズ → 3. 実証実験フェーズ → 4. 効果測定フェーズ → 5. 実装フェーズ



■ 地域イノベーション連携（LIP）の事業スキーム



■当財団の新たな取組み－地域イノベーション連携推進事業－

地方自治体が、地域のイノベーションによる地域活性化や地域課題の解決を進めるには、これまでとは異なる公民連携の仕組みが必要との認識のもと、令和3年度より地方自治体に対する「**地域イノベーション連携**」の導入支援に取り組む。

【具体的取組み】

- 地域イノベーション連携モデル事業（補助事業）
 - モデルとなる自治体によるケーススタディ
 - 自治体の試行的なチャレンジを支援
- 先進事例調査
 - 先進事例の調査
 - 専門家等による研究会で導入手法・課題を整理

2. 地域イノベーション連携（LIP）研究会

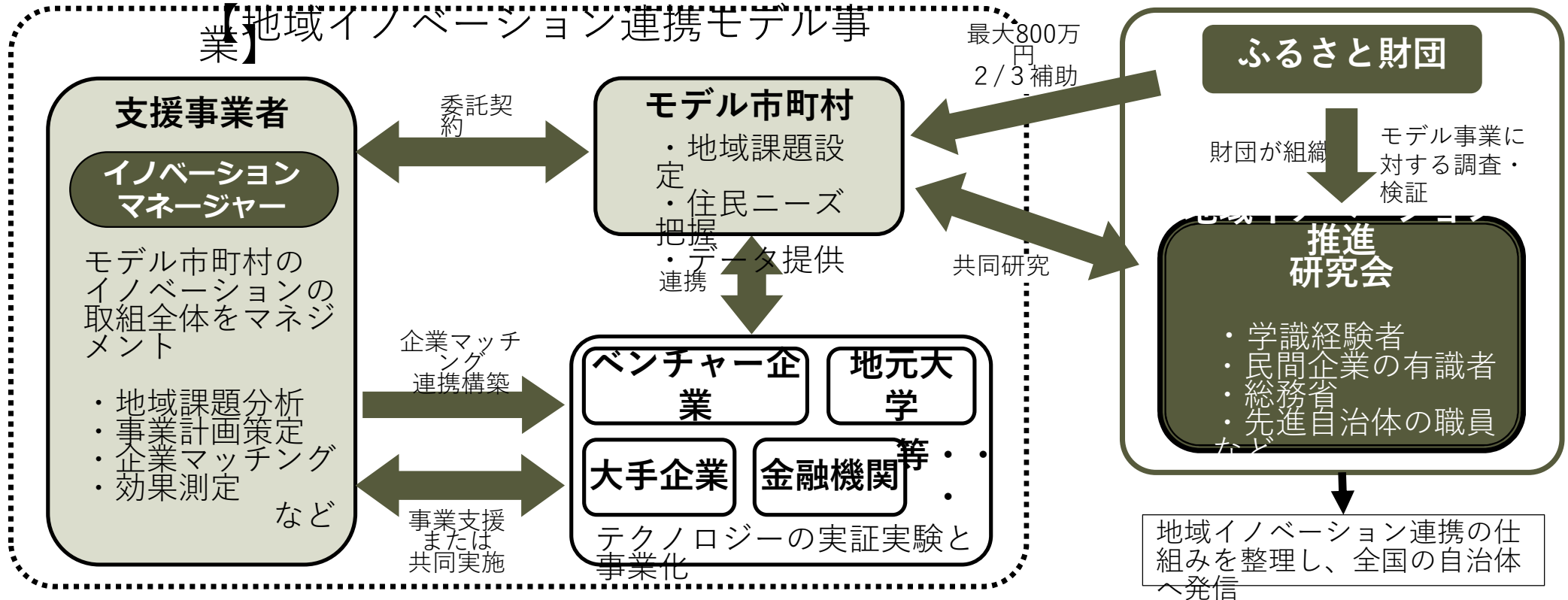
令和3年度地域イノベーション連携研究会委員

所 属	役 職	氏 名 (敬称略)
一般財団法人地域総合整備財団	専務理事	上杉 耕二
東京大学大学院 情報工学系研究科	教授	江崎 浩
合同会社DMM.com エンターテインメント本部地方創生事業部	事業部長	片山 尊
有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室	九州地区リーダー	香月 稔
東洋大学大学院 公民連携専攻	客員教授	金谷 隆正 (委員長)
東京大学大学院 総合文化研究科 地域未来社会連携研究機構	准教授	鎌倉 夏来
富士通Japan株式会社 クロスインダストリービジネス本部	マネージャー	河西 寿幸
埼玉県横瀬町 まち経営課	課長	小泉 昭雄
総務省地域政策課	課長	杉田 憲英
神戸市 医療・新産業本部 新産業課	課長	武田 卓

令和4年度地域イノベーション連携研究会委員

所属	役職	氏名（敬称略）
一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構	コミュニテイ マネージャー	有賀 沙樹
一般財団法人 地域総合整備財団	専務理事	上杉 耕二
東京大学大学院 情報工学系研究科	教授	江崎 浩
埼玉県横瀬町 まち経営課	課長	大畑 忠雄
合同会社 DMM.com エンターテイメント本部地方創生事業部	事業部長	片山 尊
東洋大学大学院公民連携専攻	客員教授	金谷 隆正（委員長）
東京大学大学院 総合文化研究科 地域未来社会連携研究機構	准教授	鎌倉 夏来
富士通Japan 株式会社 クロスインダストリービジネス本部	マネージャー	河西 寿幸
神戸市 医療・新産業本部 新産業課	課長	武田 卓
総務省 自治行政局地域政策課	課長	西中 隆
NPO法人 コミュニティリンク	ディレクター	吉永 隆之

■地域イノベーション連携モデル事業（補助事業）



助成対象	イノベーションマネージャーを設定し、地域イノベーションに取り組む市町村
助成内容	1事業 年間800万円以内（助成対象事業に係る契約金額の2/3以内） 市町村と民間事業者又は大学等との契約に対して助成する

■ L I P モデル事業 採択事業（令和3年度）

	市町村名	事業内容
1	宮城県塩竈市	○浦戸再生プロジェクト ・地域イノベーション連携による浦戸諸島の課題解決プログラム
2	愛知県岡崎市	○データ駆動型イノベーション創出事業 ・公共空間に実装済みスマート技術のデータを民間企業との連携により活用し、中心地区の課題解決を図るデータ駆動型社会モデルの構築
	2 団体	

■ L I P モデル事業 採択事業（令和4年度）

	市町村名	事業内容
1	愛知県豊橋市	<p>○官民一体型新ビジネス創出事業 (Urban Innovation TOYOHASHI)</p> <p>・スタートアップ企業と市の職員が協働して地域課題の解決策を開発する「Urban Innovation TOYOHASHI」の発展モデル構築</p>
2	福岡県新宮町	<p>○SSX推進イノベーション事業</p> <p>・市街地、離島・中山間地域ごとにある多様な地域課題をDXで解決をめざす地域イノベーション連携モデルの構築</p> <p>SSX…Shingu Sustainability Transformation</p>
	2 団体	

■ 先進事例調査

- 調査研究テーマ：「地域イノベーション連携の手法」
地域イノベーション連携の先進自治体の取組みを調査し、手法や特徴を整理するとともに、自治体が企業と連携する際の作法、全国の自治体に展開するときの課題と展望について検討を加える。
- 実施方法：アンケート調査＋ヒアリング調査
＜調査事例＞
 - ・ Local Innovation Challenge HOKKAIDO（さっぽろ連携中枢都市圏）
 - ・ よこらぼ（埼玉県横瀬町）
 - ・ TECH BEAT Shizuoka（静岡県＋藤枝市）
 - ・ Urban Innovation KOBE（神戸市）
 - ・ ひろしまサンドボックス（広島県＋廿日市市）

3. 令和3年度事業成果

■ アンケート調査

• 調査方法

調査対象：20政令指定都市/47都道府県の担当者（自治体PPP/PFI推進センター会員）

実施時期：2021年9月3日～9月27日（その後、10月28日まで回答を受付）

調査方法：電子メールによりExcel形式のアンケート調査票を発送し、メールで返送してもらう方法

• アンケート実施内容

	政令指定都市	都道府県
回答数	20政令指定都市のうち10自治体 (回答率：50.0%)	47都道府県のうち26自治体 (回答率：55.3%)
アンケート項目	① L I P 取組み状況 ② L I P の実施内容 ③ L I P の課題 ④ コミュニティや公的なプラットフォームの利用 ⑤ L I P 未導入の理由	① L I P 取組み状況 ② L I P の実施内容 ③ L I P の課題 ④ コミュニティや公的なプラットフォームの利用 ⑤ L I P 未導入の理由 ⑥ 都道府県内市町村における取組み状況に対する認識 ⑦ 都道府県内市町村に対する支援状況

■ヒアリング調査

- 調査の趣旨

個々の取組みにおけるプロセスや成果・課題等を深掘りすることで、地域イノベーション連携に取り組もうとしている自治体にとって参考となる情報を得ることを目的とする。

- ヒアリング項目

- 事業の内容 . . . 事業スキーム、実施体制、役割分担など
- 事業化の経緯 . . . 背景、経緯、庁内検討体制など
- 事業の成果 . . . 現状での成果、成果につながった要因など
- 今後の課題と展望

■調査事例の概要

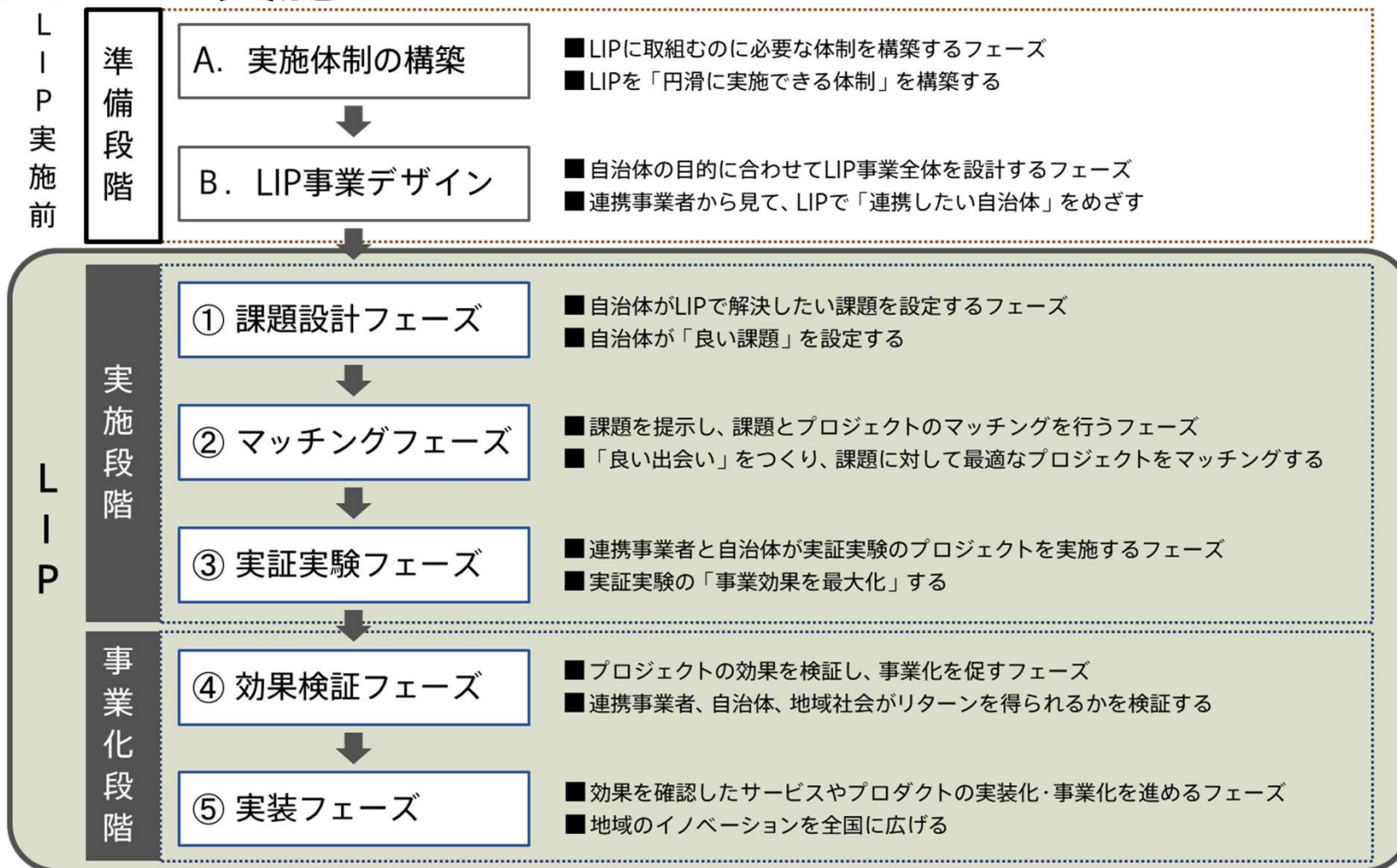
自治体名	事業名	事業概要
兵庫県 神戸市	Urban Innovation Kobe	市役所内の部署が抱える様々な課題と、優れたアイデアを持つスタートアップをマッチングし、協働で課題解決に当たることによって社会課題の解決とスタートアップ支援を同時に成し遂げる取り組み。
北海道 札幌市	Local Innovation Challenge HOKKAIDO	さっぽろ連携中枢都市圏の市町村と道内外のスタートアップのサービスやプロダクトをマッチングし、イノベーションの創出を図るとともに、地域課題の解決に結びつける取り組み。
埼玉県 横瀬町	横瀬町官民連携プラットフォーム (通称：よこらぼ)	民間から事業を募集し自治体が支援する形の官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を通して、町の活性化を目指す取り組み。

■ 調査事例の概要

自治体名	事業名	事業概要
静岡県 +	TECH BEAT Shizuoka	首都圏等のスタートアップ企業と静岡県内企業との協業を通じて県内の産業活性化や新たなビジネスの創出を図るオープンイノベーションプログラム静岡県と静岡銀行を中心に実行委員会を組織し、令和元年度から実施。
藤枝市	オープンイノベーション 推進事業	全国のスタートアップと静岡県内の事業者（含む大学・研究機関）が協業体制を取り、藤枝市に設定したテーマに対して提案を行い、その結果として共同で実証実験を行う事業。
広島県 +	ひろしまサンドボックス + 宮島エリアにおけるス トレスフリー観光	広島県をまるごとデジタル・テクノロジーの実証フィールドにする取組み。 技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場を創出するプロジェクト。

4. 地域イノベーション連携（LIP）の手法

■ LIPの実施プロセス



■①課題設計フェーズ

- 目的**
- ①自治体が現状では解決が困難な課題を把握すること
 - ②連携事業者が事業化可能な課題になるよう内容を調整すること

自治体が「良い課題」を設定すること

「良い課題」とは、

- 目標**
- ①その課題が発生する原因を明確にした課題
 - ②ゴール（理想的な状態）を明確にした課題
 - ③民間事業者のマネタイズを想定した課題
 - ④課題解決策が限定されない課題

行政課題とするか、地域課題とするかによって異なる

- 方法**
- ①行政課題を対象とする場合
 - ②地域課題を対象とする場合



■②マッチングフェーズ

- 目的**
- ①出会いの機会を設けること
 - ②課題を調整すること

「良い出会い」を生み出し、課題に対して最適なプロジェクトをマッチングすること

- 目標**
- 「良い出会い」とは、
- ①地域課題の解決という共通の目的を共有した出会い
 - ②多種多様な主体間の出会い
 - ③課題と最適なプロジェクトの出会い

-
- 方法**
- ①LIP事業への参加者の公募
 - ②資料の公表
 - ③提案のハードルを下げる
 - ④マッチングの実施
 - ⑤LIP実施に向けた調整
-

■③実証実験フェーズ

- 目的**
- ①地域課題解決につながる実証実験を実施すること
 - ②柔軟かつ継続的に取り組むこと

- 目標**
- 「事業効果を最大化」することを目標に、次のような取組みにより事業効果の最大化につなげる
- ①関係者が目標を共有して取り組む
 - ②失敗を恐れずに挑戦する

- 方法**
- ①公民が適切に役割を分担する
 - ②実施プロセスに伴い事業内容を柔軟に変更する
 - ③事業の継続や中止を柔軟に判断する

■④効果検証フェーズ

- 目的**
- ①効果を明らかにすること
 - ②地域課題を解決すること

主に次に示す多様な関係者がLIPによる成果からリターンを得ること

- 目標**
- ①連携事業者：実施した実証実験成果の事業化によるマネタイズを図る
 - ②自治体：地域課題の解決と、サービスの事業化支援による産業活性化を両立させる
 - ③地域社会：サービスを活用し、より良い環境を享受するとともに、ブラッシュアップに貢献する

-
- 方法**
- ①第三者評価の実施
 - ②調達手続きを進める
-

■ ⑤実装フェーズ

- 目的**
- ①特定の地域に留まらない課題解決
 - ②地域産業の振興
-

目標

地域経済の活性化を図ること
連携事業者、自治体はそれぞれに、地域課題の解決を通じた地域経済の活性化へ向けた取組みを継続する

方法

連携事業者：特定の地域における実証実験から得られた成果を活用して事業化を図る
自治体：連携事業者による事業展開を、LIPによる成果の発信等により側面支援する

■地域イノベーション連携（L I P）の6つのポイント

- ①地域や自治体の理想像の共有
- ②民間から自治体へのアクセスの敷居を下げる
- ③アウトプット（何ができるか）及びアウトカム（どう変わるか）を重視する
- ④計画の柔軟性を確保する
- ⑤適切に評価し、失敗も受け入れる
- ⑥人をつなげる